

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大阪府	市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		区分		平成29年度(千円・%)		平成28年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	4,949,132	5,199,612	実質収支比率	4.7	5.3						
市町村名	能勢町	地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳出総額	4,739,589	5,018,540	経常収支比率	98.4	97.1	(104.2)	(102.8)	3,359,432	3,424,197		
				財源超過	×	歳入歳出差引	209,543	181,072	(※1)								
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	50,000	540	標準財政規模								
				近畿	○	実質収支	159,543	180,532	財政力指数								
人口	27年国調(人)	10,256	産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	-20,989	26,337	公債費負担比率	11.5	10.5						
	22年国調(人)	11,650		過疎	×	積立金	132,519	151,800	健全化判断比率								
	増減率(%)	-12.0		山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率								
				低開発	×	積立金取崩し額	130,000	250,000	連結実質赤字比率								
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	10,393	第1次	27年国調	527	22年国調	507	指数表選定	○	実質単年度収支	-18,470	-71,863	将来負担比率	14.7	14.0		
	うち日本人(人)	10,321		11.0	9.5	第2次	1,037	1,115	基準財政収入額	1,152,728	1,198,984	資金不足比率(※4)					
	29.01.01(人)	10,617	21.6	20.8	基準財政需要額		2,883,425	2,925,323									
	うち日本人(人)	10,549	3.228	3,730	標準税収入額等	1,453,621	1,514,938	経常経費充当一般財源等	3,349,562	3,331,221							
	増減率(%)	-2.1	第3次	67.4	69.7	繰入一般財源等	4,105,165		4,270,200								
	うち日本人(%)	-2.2		職員状況(※8)			地方債現在高	5,593,558	5,791,354								
	面積(km ²)	98.75				うち公的資金	5,189,252	5,290,648	債務負担行為額(支出予定額)	406,928	458,995						
	人口密度(人/km ²)	104				収益事業収入	-	-		土地開発基金現在高	-	-					
世帯数(世帯)	3,717				積立金現在高	1,464,764	1,462,245	減債基金	-		-						
					ラスパイレシ指数	98.4			その他特定目的基金	640,130	730,445						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)									
	市区町村長	1	7,400	一般職員		83	259,707	3,129									
	副市区町村長	1	6,500	うち消防職員		-	-	-									
	教育長	1	6,000	うち技能労務職員		4	12,292	3,073									
	議会議長	1	3,600	教育公務員		5	20,700	4,140									
	議会副議長	1	3,000	臨時職員		-	-	-									
	議会議員	10	2,800	合計		88	280,407	3,186									
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法通)の一覧	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧												
項番	項番	項番	項番	項番	項番												
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(6) 水道事業会計	(7) 下水道事業特別会計	(9) 豊能郡環境施設組合	(15) 能勢物産センター												
	(3) 後期高齢者医療特別会計		(8) 農業集落排水事業特別会計	(10) 猪名川上流広域ごみ処理施設組合													
	(4) 介護保険特別会計			(11) 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)													
	(5) 国民健康保険診療所特別会計			(12) 大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)													
				(13) 大阪広域水道企業団(水道事業会計)													
				(14) 大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)													

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。○

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	1,167,097	23.6	1,167,097	36.3	普通税	1,160,876	99.5
地方譲与税	59,127	1.2	59,127	1.8	法定普通税	1,160,876	99.5
利子割交付金	2,884	0.1	2,884	0.1	市町村民税	451,065	38.6
配当割交付金	8,143	0.2	8,143	0.3	個人均等割	17,676	1.5
株式等譲渡所得割交付金	8,182	0.2	8,182	0.3	所得割	386,034	33.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	21,832	1.9
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	25,523	2.2
地方消費税交付金	175,226	3.5	175,226	5.4	固定資産税	623,923	53.5
ゴルフ場利用税交付金	22,597	0.5	22,597	0.7	うち純固定資産税	623,923	53.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	38,611	3.3
自動車取得税交付金	30,067	0.6	30,067	0.9	市町村たばこ税	47,277	4.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-
地方特別交付金	841	0.0	841	0.0	特別土地保有税	-	-
地方交付税	1,990,348	40.2	1,716,611	53.4	法定外普通税	-	-
普通交付税	1,716,611	34.7	1,716,611	53.4	目的税	6,221	0.5
特別交付税	273,737	5.5	-	-	法定目的税	6,221	0.5
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	6,221	0.5
(一般財源計)	3,464,512	70.0	3,190,775	99.2	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	1,863	0.0	1,863	0.1	都市計画税	-	-
分担金・負担金	10,053	0.2	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	50,204	1.0	19,897	0.6	法定外目的税	-	-
手数料	38,135	0.8	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	322,959	6.5	-	-	合計	1,167,097	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	336,562	6.8	-	-			
財産収入	2,757	0.1	2,091	0.1			
寄附金	5,810	0.1	-	-			
繰入金	254,555	5.1	-	-			
繰越金	181,072	3.7	-	-			
諸収入	47,450	1.0	1,324	0.0			
地方債	233,200	4.7	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	189,200	3.8	-	-			
歳入合計	4,949,132	100.0	3,215,950	100.0			

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率	現・計	99.0	95.6	99.0	95.2
(%)	年	99.1	96.2	98.9	95.6
		98.8	94.6	99.0	94.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	952,226	実質収支	246,079
下水道	214,300	再差引収支	231,608
上水道	209,244	加入世帯数(世帯)	1,888
工業用水道	-	被保険者数(人)	3,177
交通	-	被保険者	98
国民健康保険	128,025	1人当り	118
その他	400,657	保険税(料)収入額	334
		国庫支出金	118
		保険給付費	334

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	89,406	1.9	-	89,406	
総務費	885,542	18.7	12,851	802,703	
民生費	1,235,778	26.1	-	723,515	
衛生費	696,900	14.7	107	630,328	
労働費	10,275	0.2	-	8,552	
農林水産業費	133,914	2.8	-	106,326	
商工費	47,574	1.0	28,048	39,349	
土木費	434,293	9.2	183,493	367,503	
消防費	318,414	6.7	30,319	278,873	
教育費	393,494	8.3	2,749	368,232	
災害復旧費	22,103	0.5	-	8,939	
公債費	471,896	10.0	-	471,896	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	4,739,589	100.0	257,567	3,895,622	

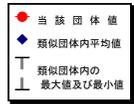
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,007,207	42.3	1,584,112	1,522,941	44.7
人件費	1,041,757	22.0	975,116	914,545	26.9
うち職員給	538,086	11.4	489,105	-	-
扶助費	493,554	10.4	137,100	136,500	4.0
公債費	471,896	10.0	471,896	471,896	13.9
元利償還金	471,896	10.0	471,896	471,896	13.9
内 うち元金	430,996	9.1	430,996	430,996	12.7
訳 うち利子	40,900	0.9	40,900	40,900	1.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,452,712	51.7	2,125,042	1,826,621	53.6
物件費	663,127	14.0	556,077	511,281	15.0
維持補修費	26,749	0.6	25,623	23,451	0.7
補助費等	805,590	17.0	686,252	633,237	18.6
うち一部事務組合負担金	165,473	3.5	165,473	160,418	4.7
繰入金	742,982	15.7	649,561	592,926	17.4
積立金	148,538	3.1	141,803	-	-
投資・出資金・貸付金	65,726	1.4	65,726	65,726	1.9
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	279,670	5.9	186,468	-	-
うち人件費	12,301	0.3	12,301	-	-
普通建設事業費	257,567	5.4	177,529	-	-
うち補助	73,350	1.5	13,699	-	-
うち単独	184,217	3.9	163,830	-	-
災害復旧事業費	22,103	0.5	8,939	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,739,589	100.0	3,895,622	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

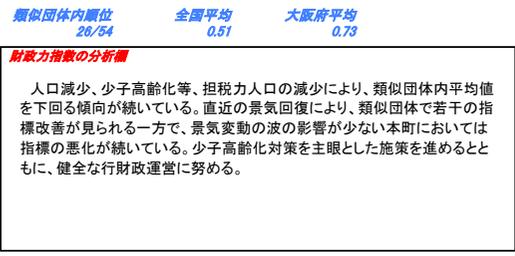
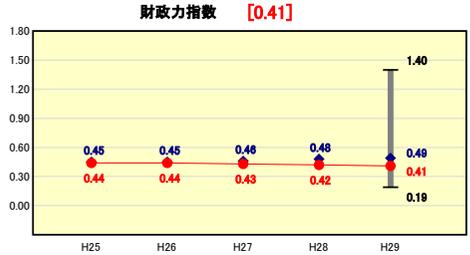
大阪府能勢町

人口	10,393	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,321	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	98.75	km ²	実質公債費比率	14.7	%
歳入総額	4,949,132	千円	将来負担比率	121.2	%
歳出総額	4,739,589	千円	市町村類型	H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-2	
実質収支	159,543	千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2	
標準財政規模	3,359,432	千円			
地方債現在高	5,583,558	千円			

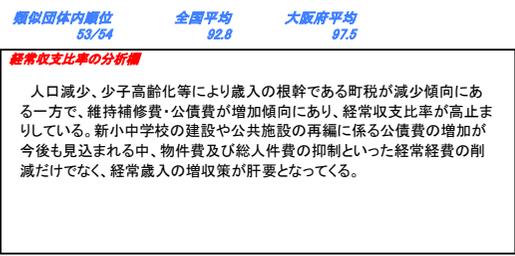
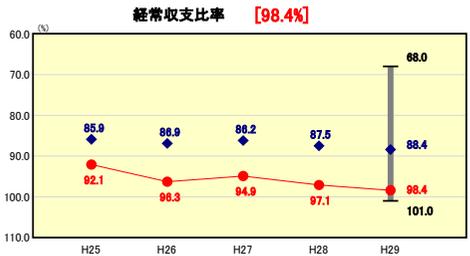


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

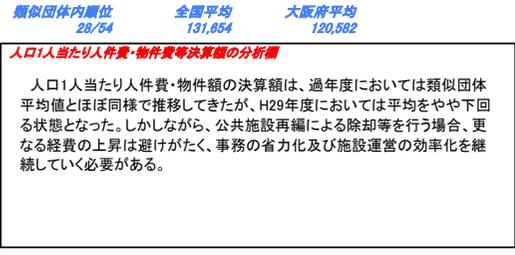
財政力



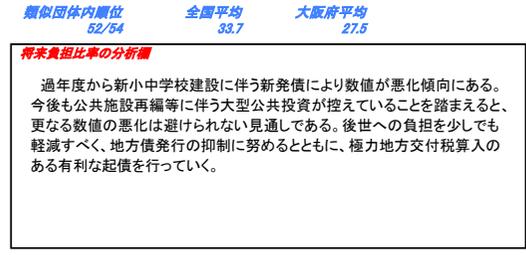
財政構造の弾力性



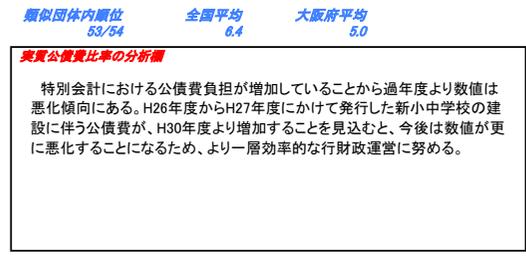
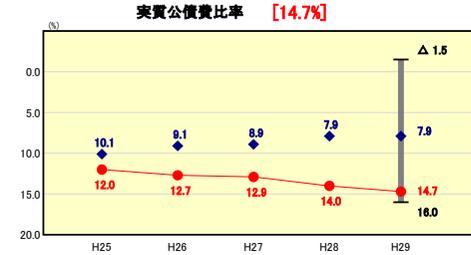
人件費・物件費等の状況



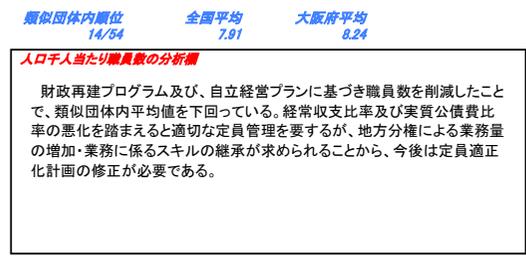
将来負担の状況



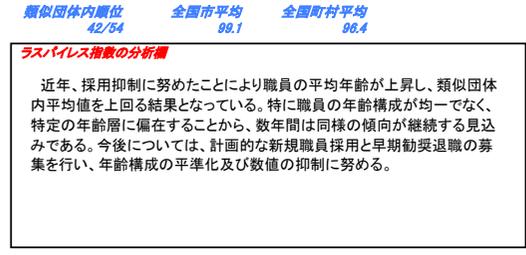
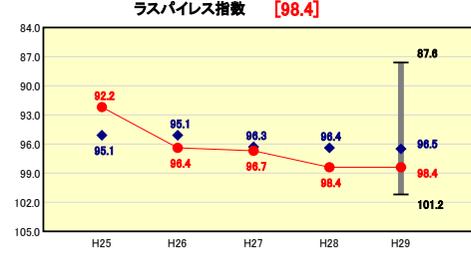
公債費負担の状況



定員管理の状況



給与水準(国との比較)



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

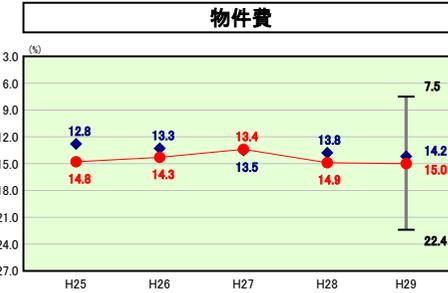
大阪府能勢町

経常収支比率の分析

人口	10,393	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,321	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	98.75	km ²	実質公債費比率	14.7	%
歳入総額	4,949,132	千円	将来負担比率	121.2	%
歳出総額	4,739,589	千円	市町村類型	H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-2	
実質収支	159,543	千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2	
標準財政規模	3,359,432	千円			
地方債現在高	5,593,558	千円			

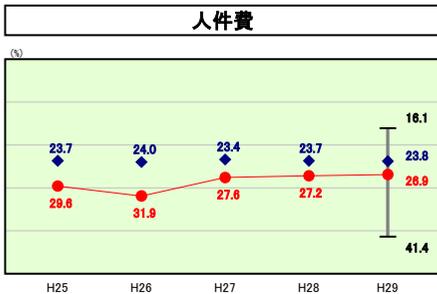


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



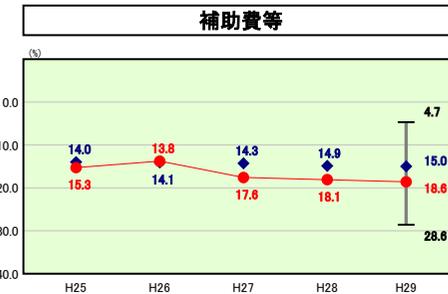
類似団体内順位 31/54 全国平均 14.5 大阪府平均 12.3

物件費の分析欄
 現時点は類似団体内平均値と同水準にあるが、に公共施設再編に伴う除却を実施していくことを踏まえると、悪化傾向が想定される。更なる経費の上昇を避けるため、事務の省力化及び施設運営の効率化に努める。



類似団体内順位 48/54 全国平均 25.6 大阪府平均 27.0

人件費の分析欄
 財政再建プログラム(H13年度)及び自立経営プラン(H16年度)に基づき職員数の削減、給与体系・諸手当の見直しを行うなど改革に努めてきたところであるが、職員の年齢構成に偏りがあるため、総人件費の抑制効果は限定的であり、類似団体内平均値には及んでいない。年齢層の偏在の解消と総人件費の抑制の観点から、計画的な新規採用と早期勧奨退職の実施が必要である。



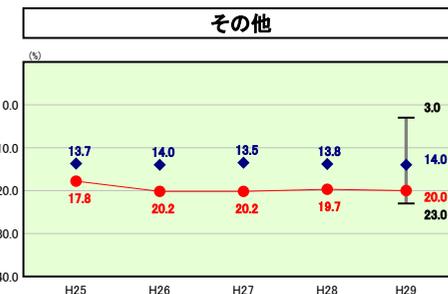
類似団体内順位 42/54 全国平均 10.1 大阪府平均 9.7

補助費等の分析欄
 H27年度より実施した消防常備化に伴う負担金、水道高料金対策費等により数値が悪化傾向にある。その他の補助費等を圧縮・見直す等により、全体の調整を図る必要がある。



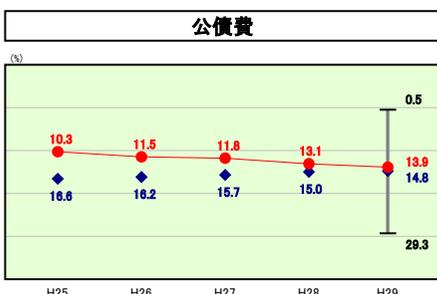
類似団体内順位 4/54 全国平均 12.4 大阪府平均 17.2

扶助費の分析欄
 過年度から類似団体内平均値を下回っているが、他団体と比し児童福祉費に係る対象が少ないことが要因と考えられる。扶助費が経常収支に占める割合としては低下傾向にあるが、これは相対的に他の経常経費が増加傾向にあるためである。今後とも老人福祉及び障害者福祉に係る経費の増が予想されるところであり、抑制に向けた取組みが必要である。



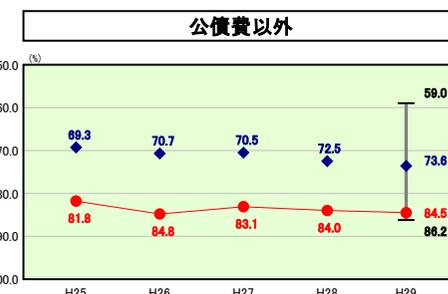
類似団体内順位 50/54 全国平均 13.3 大阪府平均 12.4

その他の分析欄
 過年度より類似団体内平均値を上回っており、特別会計への繰出金の割合が、他団体と比し高いことが要因と思われる。今後も高い水準での推移が見込まれるため、その他の経費を圧縮・見直すことにより、全体の調整を図る必要がある。



類似団体内順位 28/54 全国平均 16.9 大阪府平均 18.9

公債費の分析欄
 過年度は起債抑制策により、類似団体内平均値を大きく下回っているが、近年は新学校建設に係る事業債の元金償還開始や、公共施設等再編整備に伴う地方債の発行により数値の上昇は避けられない見通しである。



類似団体内順位 52/54 全国平均 75.9 大阪府平均 78.6

公債費以外の分析欄
 過年度より類似団体内平均値を上回っており、人件費・特別会計への繰出金等が要因と思われる。今後、繰出金・補助費等の上昇が見込まれることから、予算全体の調整・見直しを行っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

大阪府能勢町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,041,757	100,236	87,072	▲ 15.1
賃金(物件費)	17,946	1,727	10,235	▲ 83.1
一部事務組合負担金(補助費等)	14,749	1,419	13,554	▲ 89.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	777	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	42,539	4,093	4,055	0.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	12,301	1,184	1,927	▲ 38.6
▲退職金	▲ 86,303	▲ 8,304	▲ 9,107	▲ 8.8
合計	1,042,989	100,355	108,514	▲ 7.5

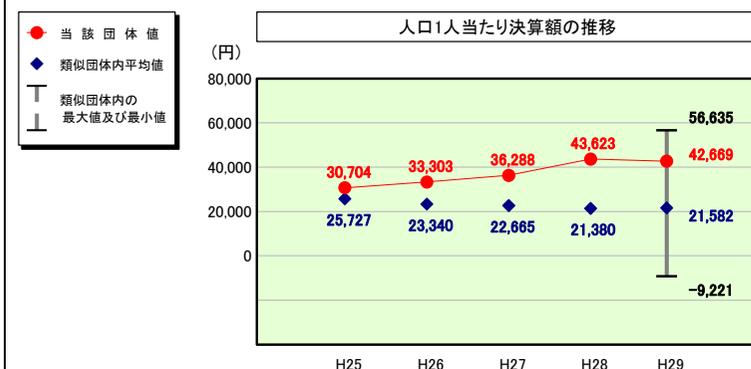
参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.47	10.05	▲ 1.58
ラスパイレース指数	98.4	96.5	1.9

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

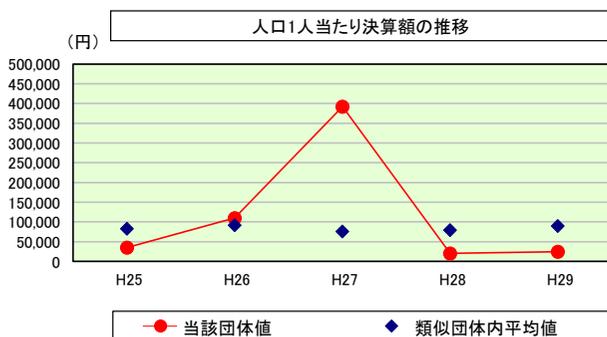


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	481,530	46,332	51,702	▲ 10.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	10	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	339,210	32,638	15,257	113.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	85,710	8,247	3,750	119.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	880	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 2,230	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 462,990	▲ 44,548	▲ 47,794	▲ 6.8
合計	443,460	42,669	21,582	97.7

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

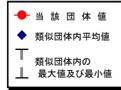
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	404,300	35,144	64.6	82,748	24.4	40.2
うち単独分	254,246	22,101	9.0	44,732	22.5	▲ 13.5
H26	1,230,533	109,742	212.3	91,837	11.0	201.3
うち単独分	907,197	80,906	266.1	54,439	21.7	244.4
H27	4,274,107	392,372	257.5	75,972	▲ 17.3	274.8
うち単独分	1,970,467	180,893	123.6	40,712	▲ 25.2	148.8
H28	217,282	20,465	▲ 94.8	79,466	4.6	▲ 99.4
うち単独分	141,402	13,318	▲ 92.6	44,645	9.7	▲ 102.3
H29	257,567	24,783	21.1	90,072	13.3	7.8
うち単独分	184,217	17,725	33.1	46,083	3.2	29.9
過去5年間平均	1,276,758	116,501	92.1	84,019	7.2	84.9
うち単独分	691,506	62,989	67.8	46,122	6.4	61.4

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

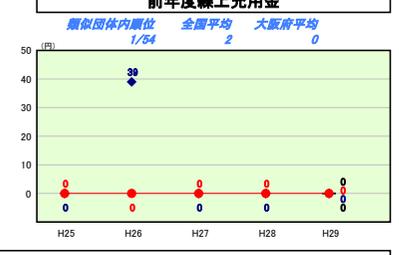
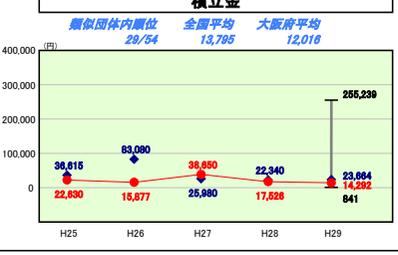
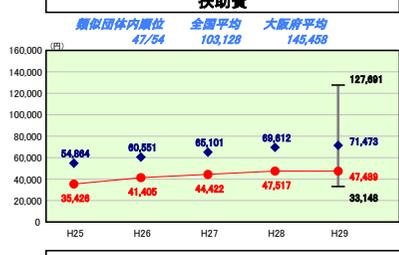
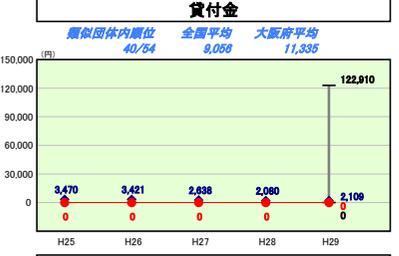
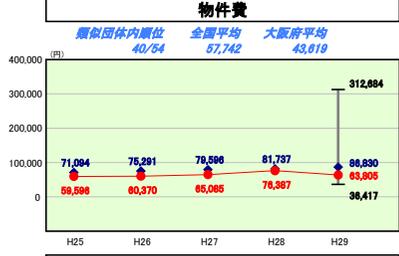
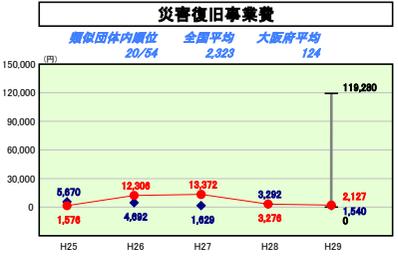
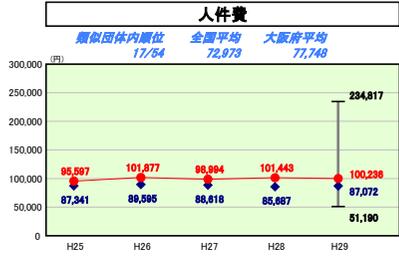
平成29年度

大阪府能勢町

人口	10,393 人(980.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	10,321 人(980.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	98.75 ㎡	実収公債費比率	14.7	%
歳入総額	4,946,132 千円	将来負担比率	121.2	%
歳出総額	4,739,589 千円	市町村類型	H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-2	
実収収支	156,543 千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2	
標準財政規模	3,359,432 千円			
地方債現在高	5,593,558 千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は住民一人当たり456,037円となっている。主に経常収支に影響する人件費については、勤奨退職等により年齢層の偏在を解消しようと試みているが、近年の新規採用の抑制の影響から住民一人当たり100,236円であり、類似団体内平均値と13,000円以上高い。また、物件費は住民一人当たり63,806円となっており、類似団体に比べて低コストで行政運営を行っているものの、公共施設再編に伴う除却経費を要することから、大幅な上昇が見込まれる。補助費・扶助費等の経費については少子高齢化の影響から当面の間は増額傾向にある。公債費についても、過年度から増加傾向にあり、新学校建設などを実施した普通建設事業費における新発債の影響や、公共施設再編に係る起債等により、今後も増大が見込まれる。ほぼ全ての費目について増加傾向にあることから、今後も全費目において抑制に努めつつ住民サービスの維持向上を図る。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

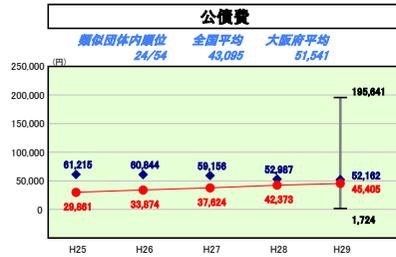
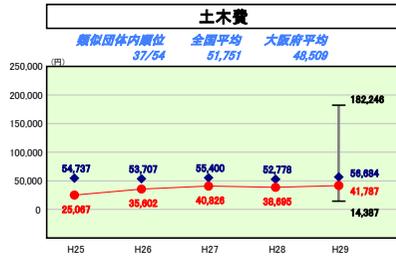
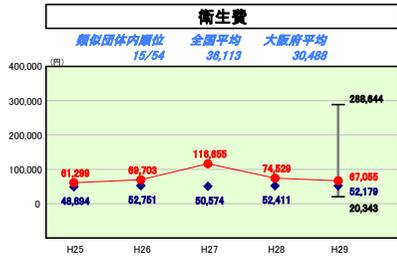
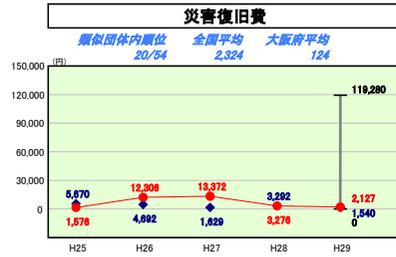
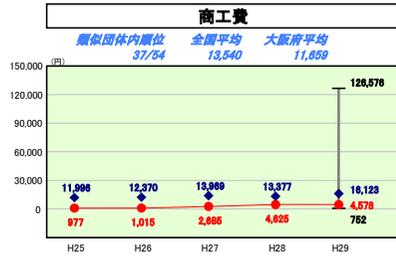
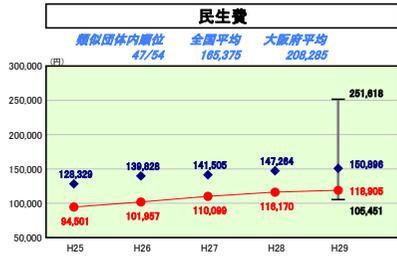
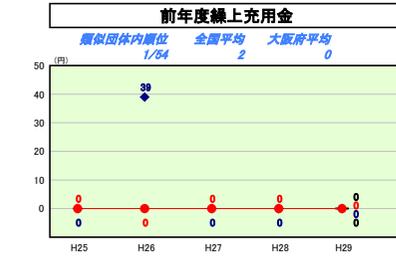
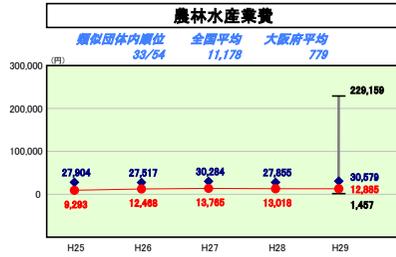
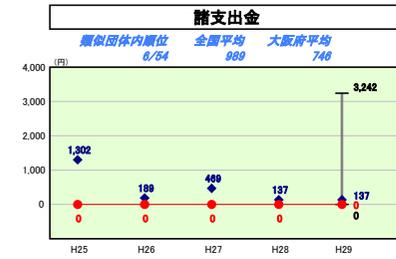
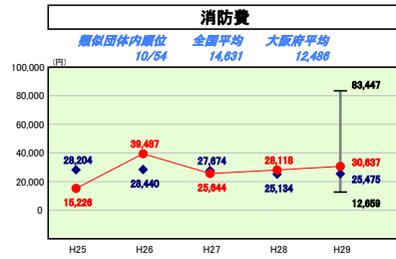
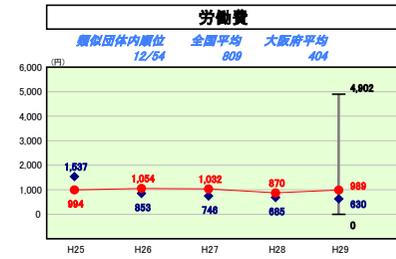
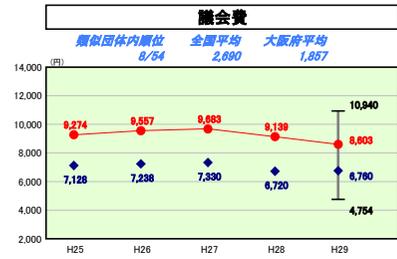
平成29年度

大阪府能勢町

人口	10,393 人(980.1.1現在)	実収赤字比率	- %
うち日本人	10,321 人(980.1.1現在)	連結実収赤字比率	- %
面積	98.75 ㎡	実収公債費比率	14.7 %
歳入総額	4,946,132 千円	得金負担比率	121.2 %
歳出総額	4,739,589 千円	市町村類型	H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-2
実収収支	156,543 千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2
標準財政規模	3,359,432 千円		
地方債現在高	5,593,558 千円		

◆ 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 ⊥ 類似団体内の
 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



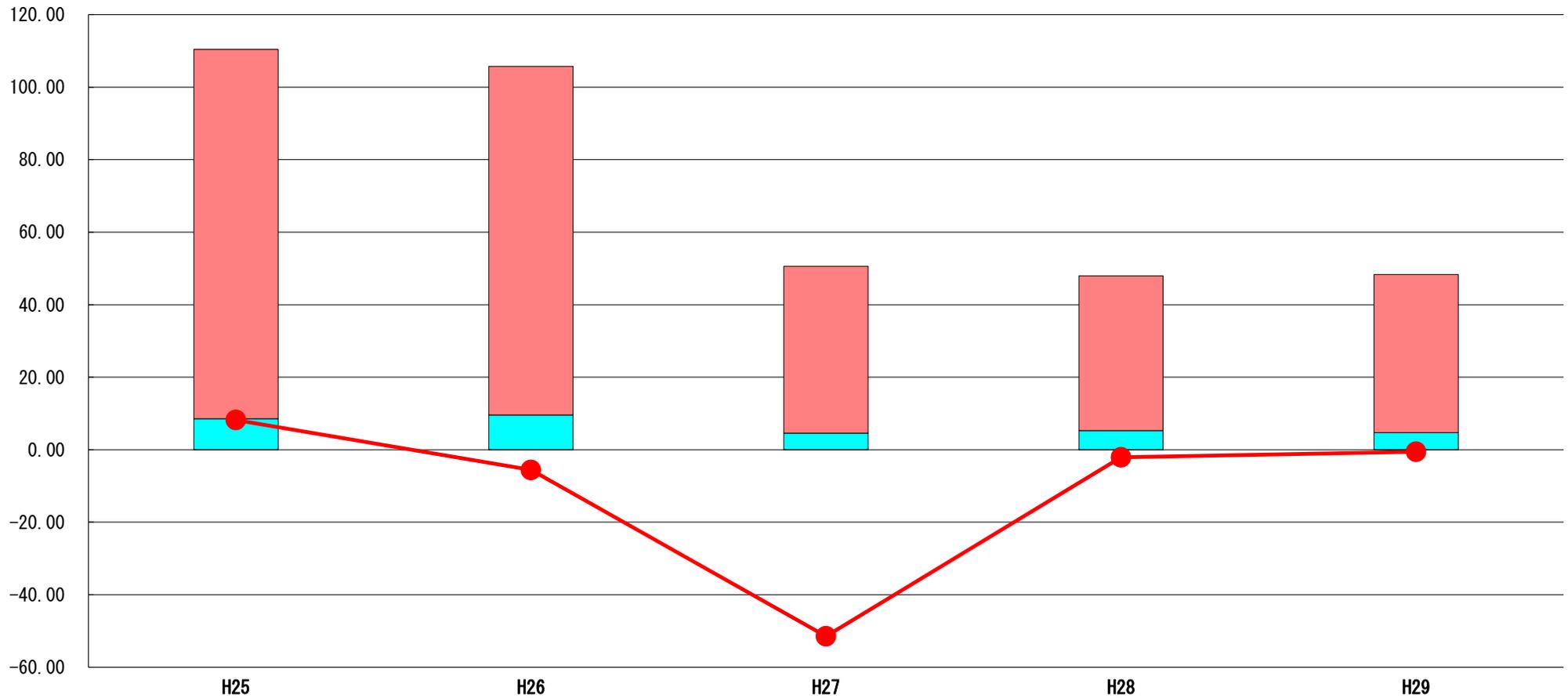
目的別歳出の分析
 H27年度に建設した火葬場に係る運営経費や、一部事務組合に係る負担金等により衛生費が類似団体内平均値と比較して突出して高い。さらに、H27年度から常備消防についても委託先件費の上昇に加えて、常備消防開設後の非常備消防の再編が未完であることから経費が高止まりのままとまっている。また、議会費において、恒常的に類似団体内平均値を上回る傾向が見受けられる。今後については住民ニーズを勘案しつつ全体的にメリハリの利いた歳出の見直しが求められる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成29年度

大阪府能勢町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		101.88	96.17	46.04	42.70	43.60
 実質収支額		8.57	9.59	4.55	5.27	4.75
 実質単年度収支		8.20	▲ 5.59	▲ 51.47	▲ 2.10	▲ 0.55

分析欄

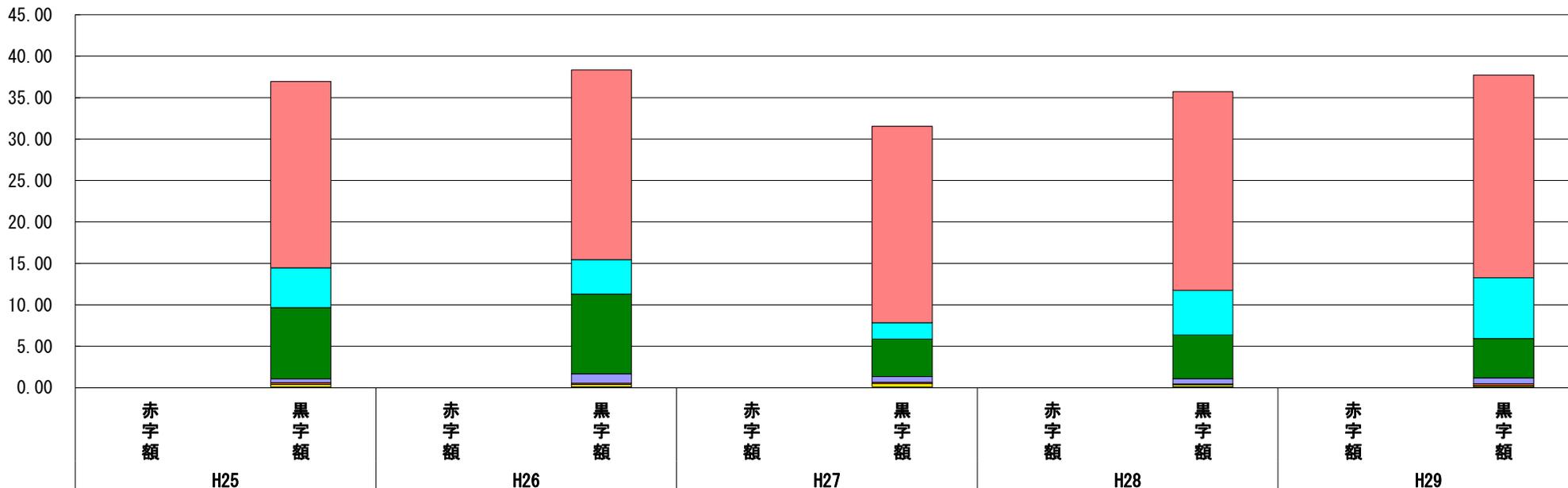
H26年度からH27年度にかけては新学校建設・火葬場建設への財源として財政調整基金を当て込み、実質単年度収支が赤字となったが、H28年度においても旧学校の一部解体や、診療所特別会計における繰上償還に財政調整基金を当て込んだことなどから実質単年度収支が赤字となっている。今後も庁舎移転を含む公共施設再編などの大規模な公共投資が控えていることを踏まえると、赤字傾向は続くものと見込まれる。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

大阪府能勢町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
水道事業会計		22.51	22.90	23.71	23.97	24.47
国民健康保険特別会計		4.81	4.16	1.96	5.37	7.32
一般会計		8.57	9.59	4.54	5.27	4.74
介護保険特別会計		0.49	1.16	0.68	0.67	0.73
国民健康保険診療所特別会計		0.21	0.15	0.16	0.08	0.22
下水道事業特別会計		0.29	0.26	0.40	0.25	0.14
後期高齢者医療特別会計		0.08	0.10	0.09	0.09	0.09
農業集落排水事業特別会計		0.01	0.02	0.01	0.02	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

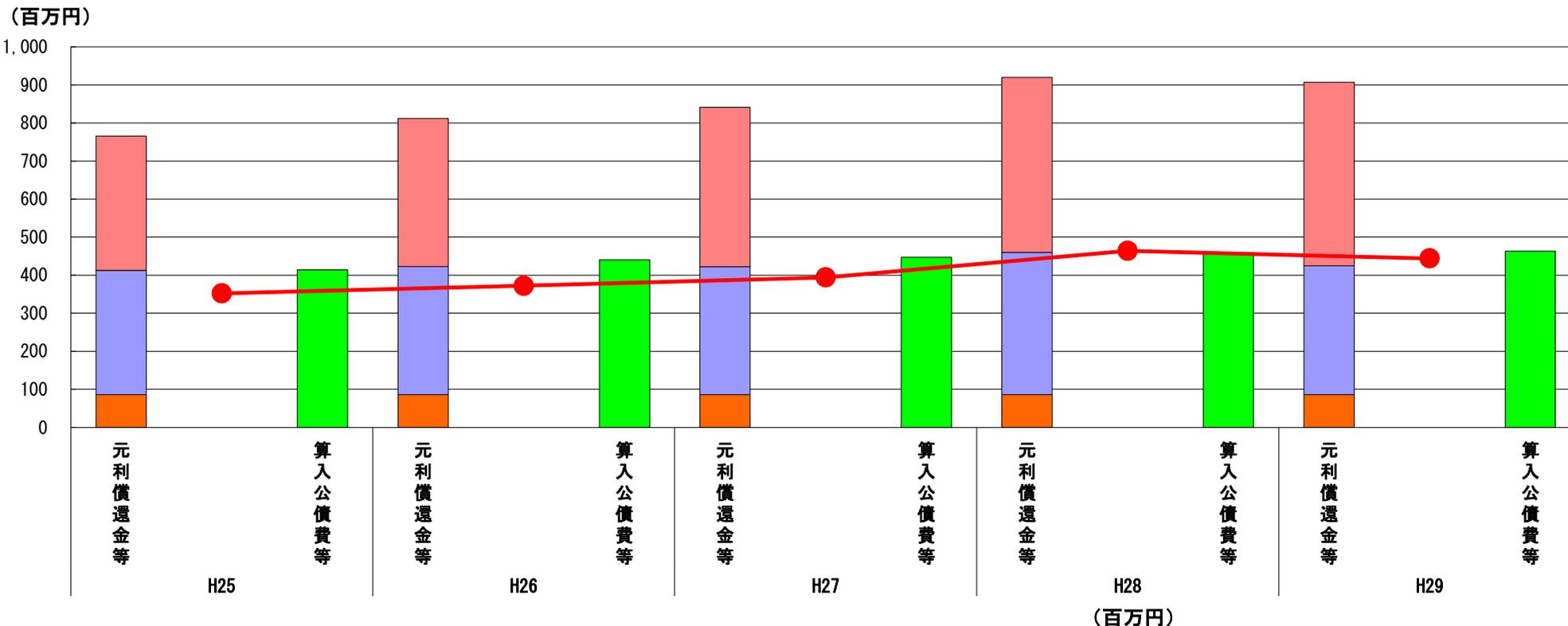
水道事業会計を含む8会計において、黒字基調で推移しているが、水道事業会計については料金収入の増加が見込まれない中で、高料金対策及び過年度債の元金償還開始に係る経費が増加している。また、下水道事業特別会計についても同様に過年度債の元金償還開始に係る経費が増加する見込みである。一般会計においても、標準財政規模に比し多大な投資的事業を控えていることから、今後も健全な財政運営に努める必要がある。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

大阪府能勢町



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		353	389	419	460	482
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		327	337	336	374	339
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		86	86	86	86	86
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		414	440	447	456	463
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		352	372	394	464	444

分析欄

学校再編・消防常備化に伴う事業債の償還が見込まれることや、今後も大規模な公共投資が控えていることから、数値の上昇は避けられず、更なる悪化が見込まれる。今後は地方債発行の抑制に努めるとともに、極力地方交付税算入のある有利な起債を行う必要がある。

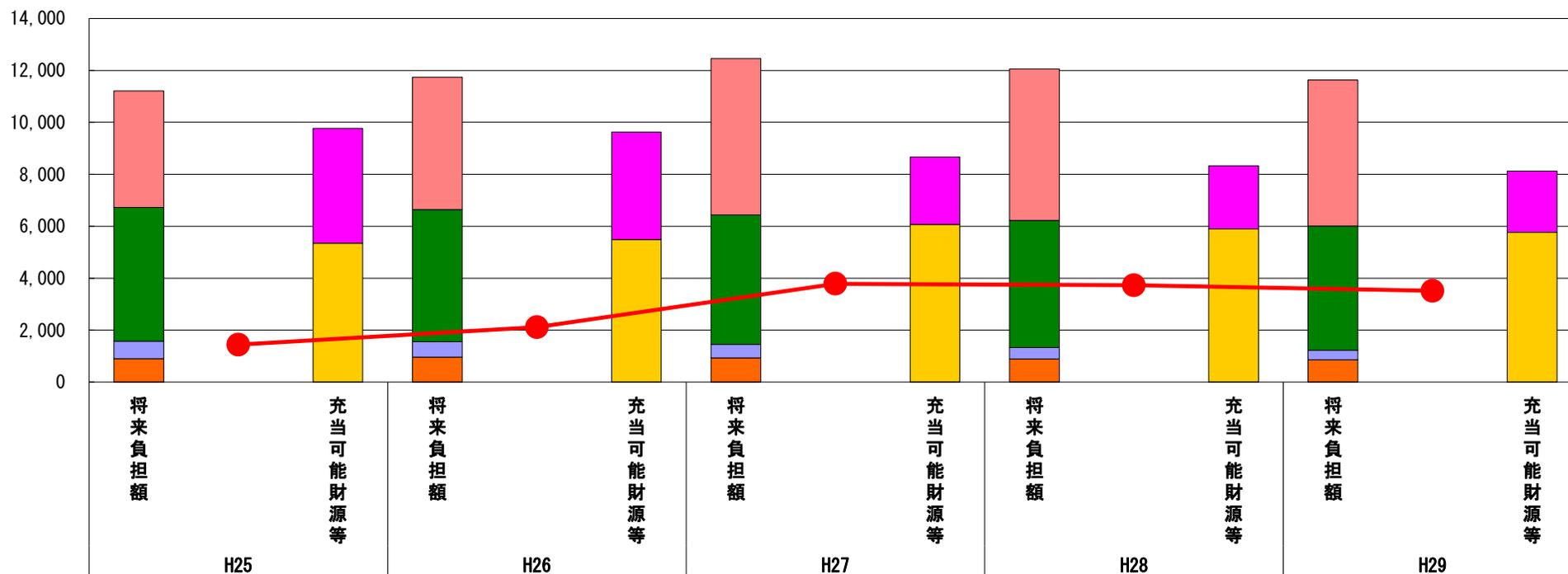
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

大阪府能勢町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,486	5,090	6,018	5,826	5,619
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		5,148	5,088	4,983	4,899	4,786
	組合等負担等見込額		674	598	521	443	364
	退職手当負担見込額		902	960	933	886	863
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,424	4,131	2,600	2,426	2,357
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		5,344	5,490	6,069	5,900	5,763
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,442	2,115	3,786	3,728	3,512

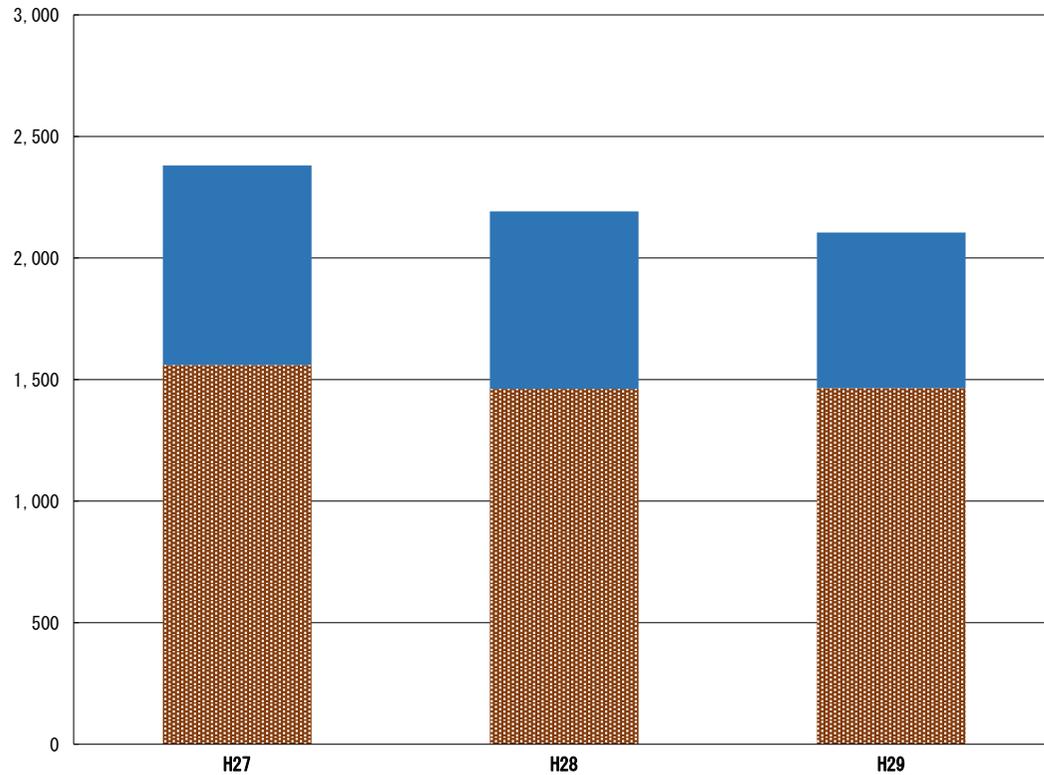
分析欄

H28年度においては診療所特別会計において繰上償還を行ったことから一時的に数値が改善している。今後については公共施設の再編整備等による地方債の発行及び多額の財政調整基金の取崩しが見込まれるために、確実に数値は悪化する見込みである。後世への負担を少しでも軽減すべく、地方債発行の抑制に努めるとともに、極力地方交付税算入のある有利な起債を行っていく。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		1,560	1,462	1,465
減債基金		-	-	-
その他特定目的基金		821	730	640
災害対策基金		250	250	250
退職手当基金		403	314	239
地域福祉基金		122	119	112
芸術文化振興基金		28	26	20
住宅管理基金		6	8	9
基金残高合計		2,381	2,193	2,105

平成29年度

大阪府能勢町

基金全体

(増減理由)

建築後20年以上を経過する浄るりシアターにおいて、空調の経年劣化に伴う更新を実施したこと、及び立て定年及び勤奨退職者の退職金相当額について退職手当基金を取崩したことから基金残高の減少に繋がった。

(今後の方針)

公共施設再編の実施にあたり、必要となる一般財源相当額を取崩す予定。一方で、経常経費の削減に努めるとともに公共施設再編に伴う地方債償還に向け、一定の基金残高を確保する。

財政調整基金

(増減理由)

建築後20年以上を経過する浄るりシアターにおいて、空調の経年劣化に伴う更新を実施したことから取崩額が積立額を上回ったもの。

(今後の方針)

公共施設再編の実施にあたり、必要となる一般財源相当額を取崩す予定。一方で、経常経費の削減に努めるとともに公共施設再編に伴う地方債償還に向け、一定の基金残高を確保する。

減債基金

(増減理由)

(今後の方針)

その他特定目的基金

(基金の用途)

退職手当基金・・・過年度より職員年齢構成の偏差が大きいため及び人件費の抑制に資するため勤奨退職を実施していること等から経常経

費への影響を平準化させるため設置・運用している。

芸術文化振興基金・・・本町の伝統文化である浄るりの保存・継承・発展を目的に浄るりシアターを運営しており、同館の安定的な運営を目的

に設置・運用している。寄附金や交付金を原資として積み立てる場合が多い。

災害対策基金・・・大規模災害に対する経費(避難・復旧経費)や施設整備に要する経費に充当することを目的として設置・運用している。

地域福祉基金・・・地域福祉の充実を目的として設置・運用している(果実運用型)

(増減理由)

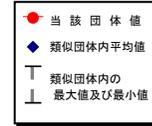
昨今の、低金利により運用益はごく少額である状況にあつて、各基金の繰入による事業は例年通り実施している。また、退職者に対する退職手当基金の取崩し額が大きいため大幅な減額となった。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

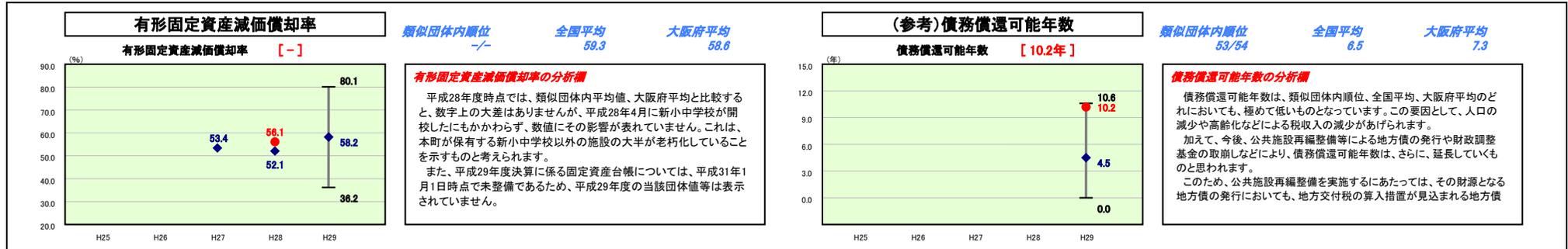
平成29年度

大阪府能勢町

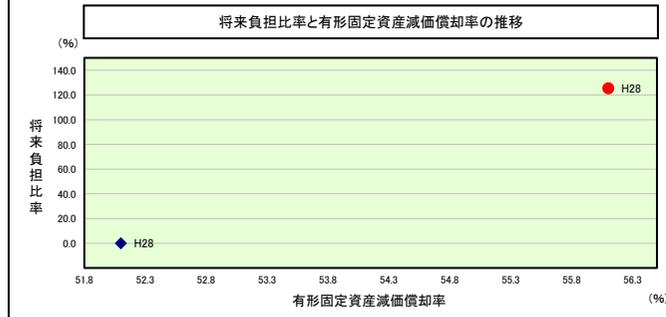
人口	10,393人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	10,321人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	98.75 km ²	実質公債費比率	14.7 %
歳入総額	4,949,132千円	将来負担比率	121.2 %
歳出総額	4,739,589千円	市町村類型	H25 III-2 H26 III-2 H27 III-2
実質収支	159,543千円	(年度毎)	H28 III-2 H29 III-2
標準財政規模	3,359,432千円		
地方債現在高	5,593,558千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



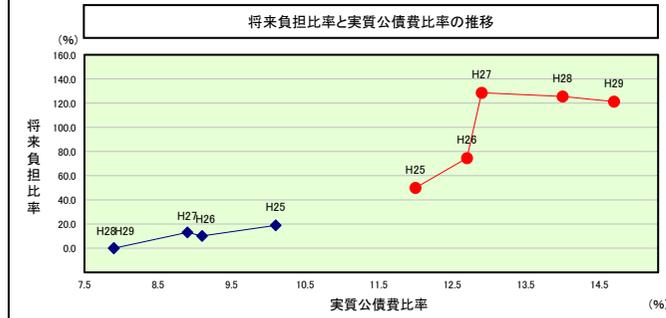
分析欄

将来負担比率においては、今後、公共施設再編整備等による地方債の発行や財政調整基金の取崩しなどにより数値の悪化は避けられないものとなっています。また、有形固定資産減価償却率においても、本町が保有する施設の大半は老朽化しているため、今後、数値は悪化していくものと予想されます。このような状況の中で現施設を保持し続けることは、財政運営上、極めて困難であるため、有効な施設再編整備の具体的な取組を進め、財政負担の軽減・平準化を図る必要があります。
また、平成29年度決算に係る固定資産台帳については、平成31年1月1日時点で未整備であるため、平成29年度の当該団体値等は表示されていません。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率				125.5	
	有形固定資産減価償却率				56.1	
類似団体内平均値	将来負担比率				0.0	
	有形固定資産減価償却率				52.1	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率においては、昨年度に比べれば、数値的には改善されている結果となっていますが、今後、公共施設再編整備等による地方債の発行や財政調整基金の取崩しなどにより数値の悪化は避けられないものとなっています。また、実質公債費比率は、年々悪化しており、今年度においても、昨年度同様学校再編に伴う事業債の元金償還が開始されたことにより、悪化しています。さらに、公共施設再編整備等による地方債の発行が今後必要になることから、比率の悪化が見込まれます。
この状況下において、公共施設再編整備を実施することにあたっては、その財源となる地方債の発行においても、地方交付税の算入措置が見込まれる地方債を活用するなど、中長期的財政収支を視野に、将来負担比率の推移を見定め、実質公債費比率の把握に努めながら、事業の見直しなどにより経費削減の抑制を図る等対策を講じる必要があります。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	49.9	74.6	128.6	125.5	121.2
	実質公債費比率	12.0	12.7	12.9	14.0	14.7
類似団体内平均値	将来負担比率	18.9	10.2	13.1	0.0	0.0
	実質公債費比率	10.1	9.1	8.9	7.9	7.9

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

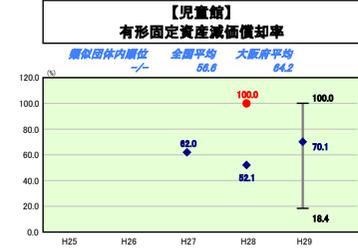
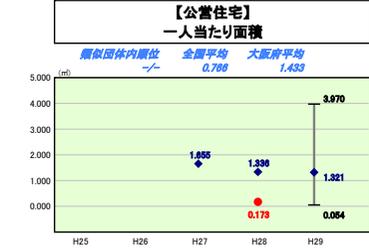
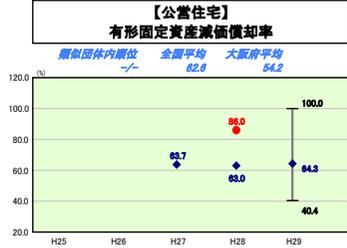
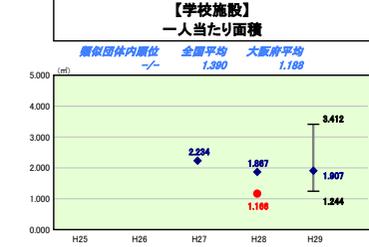
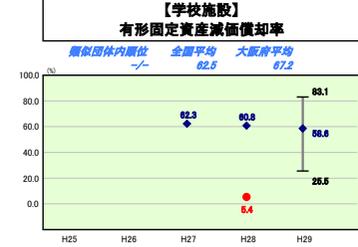
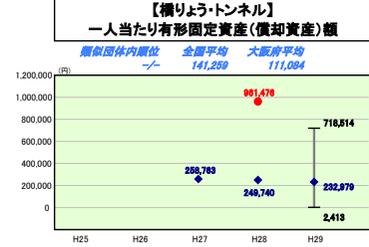
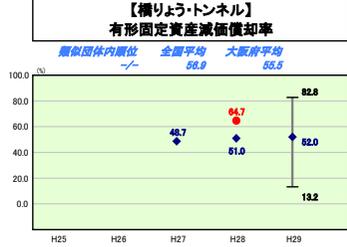
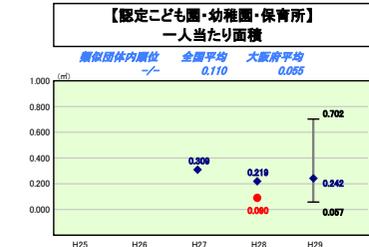
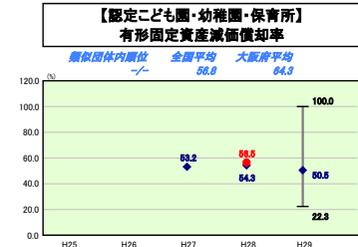
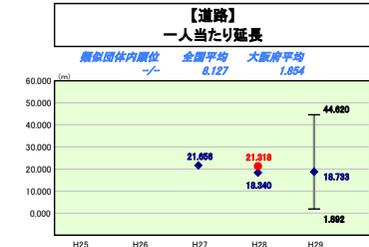
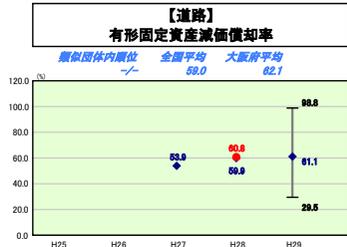
平成29年度

大阪府能勢町

人口	10,399	人(990.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	10,321	人(990.1.1現在)	運前実赤字比率	-	%
面積	98.75	km ²	実費公費費比率	14.7	%
歳入総額	4,949,132	千円	将来負担比率	121.2	%
歳出総額	4,739,689	千円	市町村類型	H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-2	
実収支	169,543	千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2	
標準財政規模	3,359,432	千円			
地方債現在高	6,593,558	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 有形固定資産減価償却率について、学校施設は平成28年4月に開校したため、極めて良い数値を示しています。その他の施設について、構りょうトンネル、公営住宅、児童館は全国平均と比較しても数値が高く、更新・統合・延命化など、施設のあり方を問われる状況となっています。また、一人あたりの指標については、構りょうトンネルにおいて、相対的に構りょうの数が多いため、類似団体内順位では高い数値を示しています。公営住宅については、極めて数値が低くなっていますが、持ち家率の高さに加え、空き家の活用を促すことで需要を満たすものと考えられることから縮小・廃止の方針をとっており、老朽化した公営住宅は空き家となり次ぎ除却を進めてきた結果です。
 今後は「能勢町公共施設等総合管理計画」に基づき、更新・統合・廃止、複合化及び長寿命化等を計画的に実施し、最適な施設配置と財政負担の軽減・平準化に取り組みます。
 また、平成29年度決算に係る固定資産台帳については、平成31年1月1日時点で未整備であるため、平成29年度の当該団体値等は表示されていません。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

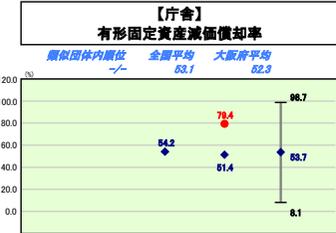
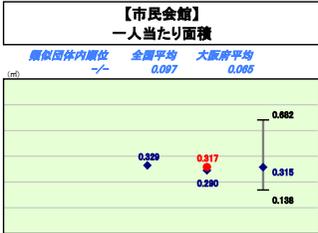
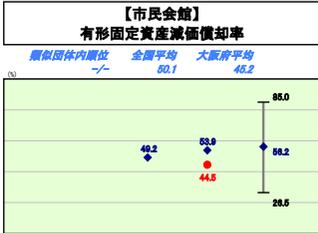
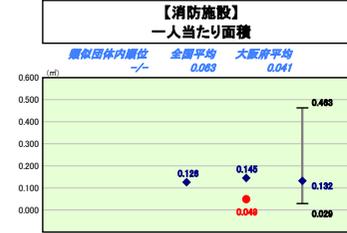
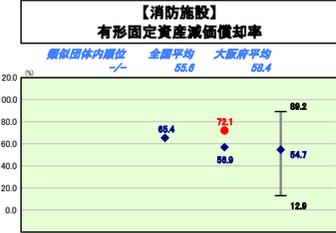
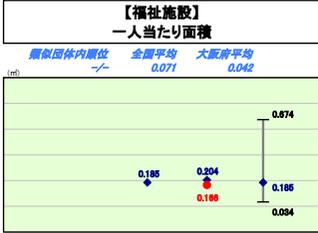
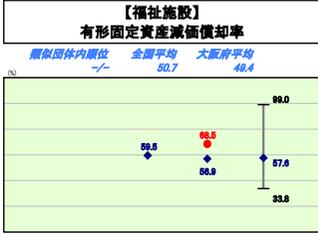
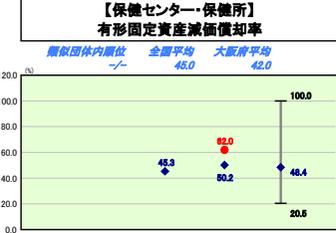
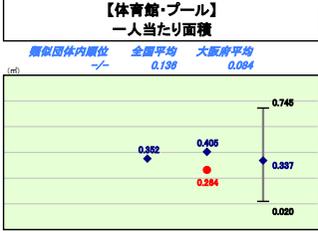
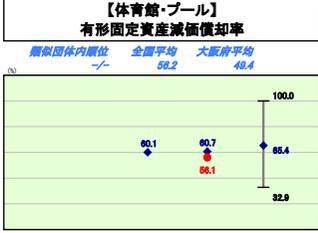
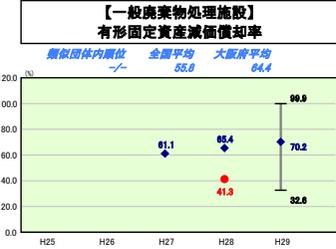
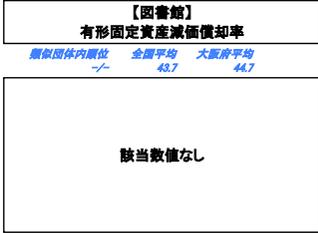
平成29年度

大阪府能勢町

人口	10,399人(990.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	10,321人(990.1.1現在)	運前実赤字比率	-%
面積	98.75k㎡	実質公債費比率	14.7%
歳入総額	4,940,132千円	将来負担比率	121.2%
歳出総額	4,730,589千円	市町村類型	H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-2
実質収支	169,543千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2
標準財政規模	3,350,432千円		
地方債現在高	6,593,558千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 有形固定資産減価償却率について、庁舎については築50年以上を経過していることから、全国平均と比較しても極めて高い数値を示しています。住民生活の窓口、災害時には危機管理の中核となることから、最優先での整備が必要とされます。また、その他の施設については全国平均若しくは、それ以下の数値となっており、今後、計画的な維持管理が望まれます。一人あたりの面積については、全国平均より高い数値を示していますが、類似団体と比較した場合は概ね数値が低くなっています。
 今後は「能勢町公共施設等総合管理計画」に基づき、更新、統合・廃止、複合化及び長寿命化等を計画的に実施し、最適な施設配置と財政負担の軽減、平準化に取り組みます。
 また、平成29年度決算に係る固定資産台帳については、平成31年1月1日時点で未整備であるため、平成29年度の当該団体値等は表示されていません。